

再生可能エネルギーの導入促進に向けた環境整備を求める意見書

昨年8月に成立した「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」が、本年7月1日に施行される。これにより、再生可能エネルギーの固定価格買取制度がスタートし、政府はこの3年間で集中的に利用拡大を図るとしているが、導入促進に向けた環境整備は不十分である。

導入にあたっての課題として、風力発電では送電網整備の強化が急務であり、太陽光発電ではメガソーラーの円滑な設置が可能となるよう農地法の問題などの環境整備、さらに家庭用パネルの設置で発生する初期費用の問題が挙げられる。また、小水力発電導入時の手続きの簡素化・迅速化なども求められている。

日本の再生可能エネルギー利用は、水力発電を除いた実績(2005年)で、電力消費全体に対する使用割合が0.9%と他の先進諸国と比べて遅れており、消費電力に対するエネルギー源の多様化が急務となっている。

よって、政府においては、再生可能エネルギーの導入促進と実効性ある買取制度に向け、以下の事項を実施し、十分な環境整備を図るよう強く要望する。

記

- 1 グリーン投資減税の拡充を実施すること。
- 2 買取価格・期間の設定ルールを明確化し、長期的な将来の見通しを示すこと。
- 3 再生可能エネルギー発電事業に係る規制・制度改革を確実に実施し、進ちょく状況の管理のための機関等を設置すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成24年(2012年)6月13日

札幌市議会

(提出先) 内閣総理大臣、総務大臣、経済産業大臣

(提出者) 全議員